

# 昭和55年産業連関表

1980 Input-Output Tables

## — 総合解説編 —

Explanatory Report

委員 野田 浩

行政管理局・経済企画庁・大蔵省

文部省・厚生省・農林水産省・通商産業省

運輸省・郵政省・労働省・建設省

昭和55年2月

February 1980

行政管理局

Government of Japan

## 序

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年表以来、5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されることとなっている。

今回公表の運びとなった昭和55年産業連関表は、その6回目に当たるものであり、行政管理庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁が、3年余の歳月をかけて作成作業を行い、このほど細部にわたる計数の調整を終えたので、推計方法の概要と合せてその内容を公表することとしたものである。

我が国の産業連関表は、世界的にも定評のある高い精度をもったものであり、国民経済計算体系の中で最も重要な位置を占める統計として、経済計画の策定や経済の分析、予測さらには企業経営の分析など、広い分野にわたってさまざまな形で利用されるものと確信している。

ここに、本書を刊行するに当たり、昭和55年産業連関表の作成に関し種々の御協力を賜った各位に対して深く謝意を表するとともに、作成作業に参画された関係省庁の職員の労に対して敬意を表する次第である。

昭和59年2月

産業連関部局長会議を代表して

行政管理庁統計主幹 近藤輝彦

## は し が き

昭和55年産業連関表は、行政管理庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁の共同事業として作成されたものである。

報告書は、計数編(1)及び計数編(2)並びに総合解説編の3分冊からなっている。

計数編(1)は、541×406部門の基本分類による取引基本表を中心とし、これに副産物・屑の発生及び投入表並びに取引基本表の基礎となった部門別品目別国内生産額表が加えられている。

計数編(2)は、164部門及び72部門の取引基本表とそれらに対応した投入係数表などの各種分析表、並びに各種の付帯表が掲載されている。

また、総合解説編には、産業連関表の利用者のために、昭和55年産業連関表の作成組織と作業経過、取引基本表の対象範囲とその内容、用いられている概念・定義、各部門ごとの推計方法と基礎資料の種類、逆行列係数などの各種分析係数の意味と計算方法、各種の付帯表の概要等について、そのあらましが紹介されており、昭和55年産業連関表の全体的な姿を容易に理解できるように配慮されている。

なお、今回の報告書とは別に、磁気テープの形でのデータの提供が、(財)全国統計協会連合会及び(財)通商産業調査会を通じて行われているので、併せて御利用願えれば幸いである。

## 質 疑 の 問 合 せ 先

この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば行政管理庁へ、また、個別の推計方法等についてはそれぞれの担当省庁へ連絡してください。連絡先及び担当部門は下記のとおりです。

(記)

行政管理庁〔行政管理局統計審査官室・TEL581-6361内線4246〕

- ① 立案，連絡，調整及び公表の総括
- ② 電子計算機による製表及び分析計算
- ③ 輸出入部門（直接購入部門を除く。）
- ④ 梱包部門

経済企画庁〔経済研究所国民所得部・TEL581-0261内線5730〕

- ① サービス部門（他省庁が所管するものを除く。）
- ② 最終需要部門（輸出入部門を除く。）及び直接購入
- ③ 粗付加価値部門（雇用者所得部門を除く。）

大蔵省〔大臣官房調査企画課・TEL581-4111内線2223〕

- ① 塩，酒，煙草，金融及び保険部門

文部省〔大臣官房調査統計課・TEL581-4211内線261〕

- ① 教育及び研究機関部門

厚生省〔統計情報部管理課・TEL260-3181内線217〕

- ① 医薬品，保健，社会保障及び環境衛生関係サービス部門

農林水産省〔大臣官房調査課・TEL502-8111内線2376〕

- ① 農林水産業及び食品工業部門（酒及び煙草部門を除く。）

通商産業省〔調査統計部統計解析課・TEL501-1511内線2404〕

- ① 鋳工業，電気，ガス及び商業の部門（医薬品部門を除く。）
- ② 事務用品部門

運輸省〔情報管理部情報処理課解析室・TEL580-3111内線3552〕

- ① 運輸及び輸送機械（自動車等を除く。）部門

郵政省〔大臣官房企画課・TEL504-4795（直）〕

- ① 通信及び放送部門

労働省〔統計情報部情報解析課・TEL593-1211内線5225〕

- ① 雇用者所得部門

建設省〔計画局調査統計課・TEL580-4311内線321〕

- ① 建築及び土木部門

(注) 作業分担は大枠を示したものである。

# 昭和55年産業連関表—総合解説編—

## — 目 次 —

序

はしがき

はじめに 産業連関表とは

第1節 産業連関表の構造と見方	1
1. 産業連関表の構造	1
2. 産業連関表の見方	5
3. 産業連関表の特徴	5
第2節 国民経済計算体系における産業連関表	6
1. 国民経済計算体系	6
2. 産業連関表の位置づけ	6
第3節 産業連関表の沿革と我が国における作成状況	7
1. 産業連関表の沿革	7
2. 我が国における産業連関表の作成状況	7

## 第1部 昭和55年産業連関表の作成概要

### 第1章 作成機関と作業経過

#### 第1節 作成機関

1. 共同事業体制	13
2. 作業組織	13
3. 作成予算	13

#### 第2節 作成作業の経過

1. 基本方針の決定	14
2. 作成基本要綱の決定	14
3. 基礎資料の収集・整備	14
4. 計数の推計作業	17
5. 投入額と産出額との調整作業	18
6. 分析諸表の作成	18
7. 各種の付帯表の作成	18
8. 公表	19
9. 接続産業連関表の作成	19

### 第2章 取引基本表の作成要綱

#### 第1節 取引基本表の対象

1. 国内生産額	20
----------	----

(1) 国内生産額の範囲	20
(2) 非営利活動による財貨・サービス	20
(3) 国内生産額の重複計算	20
(4) 自家生産・自家消費品の扱い	20
(5) 委託生産の扱い	21
(6) その他	21
2. 中間取引額の内容	21
3. 対象期間と記録の時点	21
<b>第2節 取引活動の評価方法</b>	<b>22</b>
1. 金額による評価	22
2. 価格の評価方法	22
(1) 価格評価方法の種類	22
(2) 生産者価格評価方法と購入者価格評価方法	22
(3) 実際価格と統一価格	28
(4) 基本価格	28
3. 輸出及び輸入部門の価格評価方法	28
(1) 普通貿易の輸出品	28
(2) 普通貿易の輸入品	28
(3) 特殊貿易の輸出入	28
<b>第3節 部門の設定方法</b>	<b>28</b>
1. 内生部門	28
(1) 活動主体分類	28
(2) 基本分類	30
(3) 統合分類	30
2. 外生部門	31
(1) 最終需要	31
(2) 粗付加価値	31
(3) 家計外消費支出の扱い	31
<b>第4節 特殊な扱いをした部門</b>	<b>34</b>
1. 運輸及び商業部門	34
2. コスト運賃及び商業	34
3. 輸入	35
(1) 競争輸入型	35
(2) 非競争輸入型	36
4. 副産物及び屑	37
(1) 一括方式	37
(2) トランスファー方式	37
(3) マイナス投入方式（ストーン方式）	38
(4) 分離方式	38
5. 帰属計算部門	38
(1) 狭義の金融部門	38
(2) 生命保険及び損害保険	39

(3) 政府建物に係る資本減耗引当	39
(4) 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料	39
6. 仮設部門	39
(1) 事務用品	39
(2) 鉄屑及び非鉄金属屑	39
(3) 自家生産部門	39
7. 物品賃貸業部門 (使用者主義と所有者主義)	40
8. 政府活動	40
9. 「分類不明」の意味	40
<b>第3章 部門別の概念・定義等と推計方法</b>	<b>41</b>
<b>第1節 内生部門</b>	<b>41</b>
1. 農林水産省担当部門	41
2. 大蔵省担当部門	53
3. 通商産業省担当部門	56
4. 建設省担当部門	96
5. 運輸省担当部門	102
6. 郵政省担当部門	115
7. 文部省担当部門	117
8. 厚生省担当部門	125
9. 経済企画庁担当部門	134
10. 行政管理庁担当部門	146
<b>第2節 最終需要部門</b>	<b>147</b>
1. 経済企画庁担当部門	147
2. 行政管理庁担当部門	154
<b>第3節 粗付加価値部門</b>	<b>157</b>
1. 労働省担当部門	157
2. 経済企画庁担当部門	160
<b>第4章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法</b>	<b>164</b>
<b>第1節 投入係数</b>	<b>164</b>
1. 投入係数の計算方法	164
2. 投入係数の意味	164
(1) 投入係数による生産波及の測定	164
(2) 生産波及の数学的計算	165
3. 投入係数の安定性	165
(1) 生産技術水準の不変性	165
(2) 生産規模に関する一定性	165

第2節 逆行列係数	168
1. 逆行列係数の意味と計算方法	168
2. 逆行列係数の類型—輸入の扱い—	168
(1) $(I - A)^{-1}(Y - M)$ 型	169
(2) $(I - A + \hat{M})^{-1}Y$ 型	169
(3) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})F + E]$ 型	169
(4) $(I - A^a)^{-1}Y^a$ 型	170
3. 影響力係数と感応度係数	170
(1) 影響力係数	170
(2) 感応度係数	171
(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析	171
第3節 最終需要と国内生産額との関係	172
1. 最終需要項目別生産誘発額	172
2. 最終需要項目別生産誘発係数	173
3. 最終需要項目別生産誘発依存度	173
第4節 最終需要と輸入との関係	173
1. 総合輸入係数	173
2. 最終需要項目別輸入誘発額, 同誘発係数及び同誘発依存度	173
第5節 最終需要と粗付加価値との関係	174
1. 総合粗付加価値係数	174
2. 最終需要項目別粗付加価値誘発額, 同誘発係数及び同誘発依存度	174
第6節 労働力の産業連関分析係数	174
1. 労働誘発係数	174
2. 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数	175
3. 職業誘発係数	175
4. 最終需要項目別労働誘発数及び同誘発依存度	176
第5章 付帯表の種類とその内容	177
1. 国内貨物運賃表及び商業マージン表	177
2. 輸入表	180
3. 副産物・屑の発生及び投入表	181
4. 物量表	182
5. 雇用表 (生産活動部門別従業者内訳表)	183
6. 雇用マトリックス (生産活動部門別職業別雇用者数)	183
7. 固定資本マトリックス	184
8. 産業別商品産出構成表 (V表)	185
9. 自家輸送マトリックス	186



第6章 電子計算機による計算処理システム .....	188
1. システムの概要 .....	188
2. システムの構成 .....	189
3. 作成されるファイルの種類と仕様 .....	189
第2部 産業連関表の利用	
第7章 昭和55年産業連関表からみた日本経済の構造 .....	195
1. 日本経済の総体的規模 .....	195
2. 国内生産額 .....	196
3. 中間投入 .....	197
4. 粗付加価値 .....	198
5. 最終需要 .....	198
6. 総供給と輸入 .....	199
7. 総需要と輸出 .....	200
8. 最終需要と生産誘発 .....	200
9. 最終需要と輸入 .....	201
10. 最終需要と粗付加価値誘発 .....	202
第8章 産業連関分析の方法 .....	203
第1節 経済の予測分析 .....	203
1. 国内生産額予測 .....	203
2. 最終需要額予測 .....	203
3. 価格分析 .....	203
第2節 道路整備による効果の推計に関する調査研究 .....	204
1. 調査概要 .....	204
2. 走行経費節約及び走行時間短縮の効果 .....	205
3. 走行経費節約の内訳とその一次波及 .....	206
4. 走行時間短縮の内訳とその一次波及 .....	207
5. 乗数波及効果と税収増 .....	209
第3節 変動要因分析について .....	212
1. 生産変動要因分析 .....	212
2. エネルギー消費変動要因分析 .....	213
第4節 その他の産業連関分析の事例 .....	213
〈参考〉	
1. 部門統合の問題 .....	219
2. 「行列」の意味と計算 .....	222

〈資料〉

1. 昭和55年産業連関表（28部門）	229
2. 昭和50年産業連関表（28部門）	243
3. 昭和45年産業連関表（28部門）	257
4. 昭和55年産業連関表部門分類表	271
(1) 基本分類と統合分類	273
(2) 基本分類の変更点—昭和50～55年—	290
(3) 政府諸機関の扱い	292
5. 電子計算機処理フローチャート	301
6. 昭和55年産業連関表作成担当者名簿	315